

報告

第17回北東3地域本部技術士交流研修会 in 新潟
「地域の活性化と規制緩和」

長井智典

1. はじめに

第17回北東3地域本部技術士交流研修会が、去る9月5日(金)新潟県新潟市内のホテル日航新潟で開催されました。天気にも恵まれ、研修会には、北海道本部から能登本部長ほか8名が参加し、全体で95名の方々の参加となりました。

第17回目は、北陸本部が主催となり、北東3地域共通の課題である「人口減少」の中で、地域の活性化を図るため、規制緩和をキーワードに技術士・技術者がどのような取り組みを行えば良いか考えることとなりました。

以下に、その内容をプログラム順に報告します。

◆プログラム

- 研修会 テーマ「地域の活性化と規制緩和」
- ・開会挨拶
- ・地域本部長挨拶
- ・日本技術士会副会長挨拶
- ・研修発表(北海道本部2編、東北本部2編、北陸本部1編)
- ・特別講演I、II
- ・閉会挨拶
- 交流会

2. 研修会(13:30~17:45)

(1)開会挨拶

まず、主催者を代表し大谷北陸本部長が挨拶されました。本研修会も17回を数え、これまで北東3地域の交流にご尽力された先人達へ謝辞を述べられた後、小泉内閣の規制緩和政策と構造改革特区の目的、その特区に関連し、新潟市が農業分野の国家戦略特区に選定され、本日、当事者である篠田新潟市長よりお話を伺う機会を用意させてもらったと述べられました。

(2)地域本部長挨拶

残りの2地域本部からそれぞれ挨拶がありました。能登北海道本部長が挨拶に立ち、北海道の人口

減少の状況から、20年後には北海道の人口がゼロになるのではといった冗談から、内閣改造にて新設された地方創生担当相への注目と期待を述べられました。

続いて吉川東北本部長が挨拶され、現在東北で取り組まれている3点、①東日本の復興、②リニアコライダー、③国連防災世界会議(2015/3/14(土)~18(水):仙台)についてお話がありました。



左から大谷北陸本部長、能登北海道本部長、吉川東北本部長
(3)日本技術士会副会長挨拶

日本技術士会を代表し、山崎副会長から挨拶がありました。北海道出身の副会長が過日、北海道の道路を走られた際に、道路が思いのほか凸凹だったためメンテナンスの重要性を再認識されたとのことからお話から始まり、統括本部総務委員会が検討しているフェロー制度のご紹介がありました。



挨拶される山崎副会長

(4)研修発表

北海道本部から2編、東北本部から2編、北陸本部から1編、合計5編の研修発表がありましたので、その発表概要を以下に示します。

①「北海道における地域活性化」

北海道スタンダード研究委員会

樋詰 透(北海道本部/建設部門)

北海道スタンダード研究委員会の取り組み及び、最近の勉強会の内容について紹介され、北海道全体の地域活性化についての考えを発表されました。特に、第8回勉強会



(歴史に学び、北海道の未来を考える)の紹介では、石塚耕一先生(東海大学国際文化学部デザイン文化学科教授)の取り組みを例に、「夷酋列像(いしゅうれつぞう：アイヌの有力者をモチーフに描いた連作肖像画)」を紹介され、出席者の興味をひいていました。余談ですが、発表の途中でパソコンとプロジェクタを繋ぐケーブルが外れるアクシデントに見舞われ、後半駆け足での発表となり残念でした。

北海道：樋詰技術士

②「人口減少と地域振興—人口減少時代の影響と生み出される資源の活用についての考察—」

リージョナルステート研究委員会

滝澤 嘉史(北海道本部/総監・建設部門)

北海道独特の疎居制住居形態に起因する行政面での人口減少の影響について発表され、事例を基に市町村合併や広域連合による行政経費の節減、集約住居形態(集住)への取り組み、汚水処理施設共同



整備による効率化、ディスプレイ(DSP)による生ごみ処理の効率化、水資源の有効活用、地産エネルギーの活用と雇用創出について提案された。

北海道：滝澤技術士

③「国際リニアコライダー(ILC)計画について」

岩手県沿岸広域振興局土木部道路整備課

大久保 義人(東北本部/上下水道部門)

ILC(International Linear Collider：国際リニアコライダー)計画とは、全長約30kmの直線状の加速器をつくり、現在達成しうる最高エネルギーで電子と陽電子の衝突実験を行う計画です。この衝突により「宇宙誕生=ビッグバン」直後の高エネルギー状

態を再現し、その瞬間に発生する素粒子を観察することで、質量の起源や時空構造、宇宙誕生の謎について研究が行われます。発表では、計画の概要から施設イメージ、ILCを東北で実現する意義等



東北：大久保技術士

についてお話しされ、東北の復興と再生の原動力となるよう期待されているとのことでした。

④「放射性物質による環境汚染に対する福島県の取組について」

福島県庁土木部土木企画課

児玉 博史(東北本部/総監・建設部門)

福島第一原子力発電所事故の影響と、福島県面的除染モデル事業について報告され、放射性物質の影響により復旧・復興が他県より遅れている、しかしながら、建設副産物の取扱基準の策定や、事前



東北：児玉技術士

モニタリングの実施等により、着実に復旧・復興の歩みを進めておられるとのことでした。

最後に本日の出席者が、福島の実状を知り合いの方にお話し頂ければ、風評被害の防止に助かると結ばれました。

⑤「線引き廃止による地域活性化—土地利用規制緩和措置の一手法—」

(株)日本海コンサルタント

屋敷 弘(北陸本部/総監・建設・農業部門)

石川県能美市の事例を基に「線引き」における問題点と、「非線引き都市」における規制誘導策について発表されました。「線引き廃止+(開発条例+特定用途制限地域)」を導入



北陸：屋敷技術士

し、一自治体として統一した都市計画制度としたこと、および集落部における不公平感のない規制緩和により新規居住者を受け入れ、人口が増加することにより、集落の活性化、コミュニティの維持を図ることが可能となったとのこ

とです。地方の小規模な線引き都市(5万人未満)においては、自治体の地域特性に合わせ、「土地利用の規制緩和を検討すべき時代」になってきたのではないかと考察されています。

(5) 特別講演Ⅰ「道路政策と規制緩和」

国土交通省道路局高速道路課

(現 国土交通省大臣官房技術参事官) 中神 陽一氏

◆中神陽一氏の略歴

昭和57年4月建設省採用
 昭和63年6月新潟国道事務所調査課長
 平成4年5月北陸地方建設局企画課長
 平成5年7月道路局企画課経済調査室課長補佐
 平成8年11月秋田河川国道事務所所長
 平成11年4月道路局防災対策室企画専門官
 平成14年7月新潟県土木部都市局長
 平成16年4月道路局有料道路調整官
 平成18年7月都市局街路課交通施設室長
 平成20年7月中部地方整備局道路部長
 平成22年9月高速道路保有機構企画部長
 平成24年9月道路局高速道路課課長
 平成26年10月大臣官房技術参事官(総合政策局、土地・建設産業局担当)



国土交通省：中神氏

中神氏は、過去、新潟国道事務所や新潟県土木部にお勤めになっておられ、今回開催地である新潟県と関係深いことから、特別講演をお引き受けいただいたそうです。以下に、中神氏による特別講演の概要を報告します。

①国土のグランドデザイン 2050

本年7月に国土交通省より公表された「国土のグランドデザイン 2050 ～対流促進型国土の形成～」について、キーワードは「コンパクト＋ネットワーク」であり、これまでのコンパクトシティの考え方から、「コンパクトな拠点」＋「ネットワークの構築」により圏域の連携を促進することで課題解決を図ることが重要とお話されました。そのため、松江一米子都市圏の機能維持や、長野県における拠点間連携による救急医療体制構築の例を挙げられ、ハード(ミッシングリンク、4車線化)、ソフト(高速化、円滑化、利便化、拠点強化)による方策について説明されました。

②道路行政の規制緩和

道路行政における規制緩和策の例として、スマートインター、SA・PA事業への民間参入、立体道路規制緩和、有料道路へのコンセッション導入、高架

下空間の活用等について具体例を交え説明されました。

③今後の方向性

規制緩和を考えた時に、今後、自動運転への対応や、水素や電気など複数チャンネルのエネルギー源への対応、ETC2.0への取組み等が求められるとされました。

(6) 特別講演Ⅱ「農業戦略特区の指定を受けて」

新潟市長 篠田 昭氏

◆篠田昭氏の略歴

昭和23年7月新潟県流作場に生まれる
 昭和42年3月新潟県立新潟高等学校卒業
 昭和47年3月上智大学外国語学部卒業
 昭和47年4月新潟日報社入社
 平成7年4月編集局報道部長代理兼編集委員
 平成9年4月編集局学芸部長兼編集委員
 平成12年4月長岡支社報道部長兼編集委員
 平成13年4月論説委員兼編集委員
 平成14年9月新潟日報社退社
 平成14年11月新潟市長に就任
 平成18年11月新潟市長に再選
 平成22年11月新潟市長に再選
 平成26年11月新潟市長に再選



篠田新潟市長

平成26年5月に新潟市が農業分野の国家戦略特別区域に指定されたことを受け、新潟市の長である篠田氏から、標題について直接お話を伺うことができました。以下に概要を報告します。

①新潟市のポテンシャル

新潟市は全国トップクラスの大農業都市(耕地面積[田]・米産出額・認定農業者数全国1位、いずれも市町村別順位)であり、食品製造力もトップクラス(亀田製菓、ブルボン等立地)です。

②新潟ニューフードバレープロジェクト

平成23年度より新潟ニューフードバレー形成に向けてプロジェクトを開始しており、食産業No.1都市を目指し6次産業化・農商工連携の推進や新潟ブランドの構築・情報発信、高機能・高付加価値開発と人材育成等を実施されている。

③新潟国家戦略特区について

国家戦略特区の指定を受け、新潟市では農家レストランの設置要件緩和や、農業生産法人の役員要件緩和を実施しており、今後も特区の推進に有効と認め

られれば更なる規制緩和も実施するとのことでした。

④農業の12次産業化に向けて

農業の6次産業化に加え、「医療」、「福祉」、「子育て」、「環境」、「観光」、「教育」を加えた12次産業化を推進し、新潟発の地方創生の提案を行いたいと今後の展望を述べられました。

なお、今回のご講演の後、任期満了に伴う新潟市長選挙が11月に行われ、無所属で現職の篠田昭氏が4回目の当選を果たされました。

(7)閉会挨拶

北陸本部の森田富山県支部長より、本交流研修会開催への謝辞と、来年富山にて全国大会が開催されることから、多くの参加をお願いしたいとの挨拶を頂き、本交流研修会が終了しました。



森田富山県支部長

3. 交流会(18:00~20:00)

研修会終了後、会場を朱鷺の間Bに移し交流会開始となりました。最初に北陸本部の中山名誉本部長より挨拶を頂き、吉川東北本部長の乾杯により会がスタートしました。地域を越えた交流に時間が経つのも忘れ、あっという間に閉会となり、次回開催地である能登北海道本部長の挨拶、斉藤北海道特別顧問による閉めとなりました。



万歳三唱により閉会

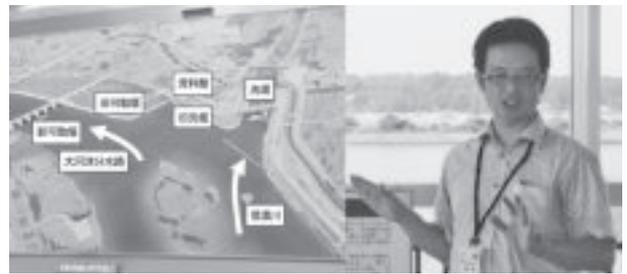
4. 見学会(9月6日(土))

翌日、越後平野を水害から守るために掘削された「大河津分水」と、越後随一の大地主であり豪農の道を歩んだ伊藤家の館「北方文化博物館」を見学しました。

(1)信濃川大河津分水

信濃川大河津資料館にて友の会スタッフである樋口氏より各種説明を聞き、その後広井勇の弟子であり大河津分水の補修工事に従事した青山士の信濃川

補修工事竣工記念碑を見学しました。碑文「万象二天意ヲ覚ル者ハ幸ナリ」「人類ノ為メ国ノ為メ」を目にし、改めて土木の理念を考えさせられました。



大河津分水模型と説明される樋口勲氏

(2)北方文化博物館・豪農の館

伊藤家は江戸時代中期に農より身を起し、明治時代の最盛期には1,370万m²の田畑を所有した一族です。本邸は敷



地8,800坪、建坪1,200坪、部屋数65を数える純日本式住居で、当時、奉公人が50~60人働いており、1946年米国駐留軍ラルフ・ライト中尉と七代伊藤文吉がペンシルバニア大学の同窓であったことから博物館として後世に残すこととなったそうです。

5. おわりに

地域活性化は日本全体の課題であり、今回各発表者から貴重なお話を聞くことが出来ました。

次回の開催は北海道本部となります。『北』の漢字を用いる3地域本部の交流をより深めるべく、技術士・技術者の皆様におかれましては、是非ご参加頂けますようお願いいたします。

最後に、主催者である北陸本部の皆様には、交流研修会ならびに見学会の準備・運営にご尽力賜り、この場を借りて御礼申し上げます。

長井智典(ながい ともり)

技術士(建設/総合技術監理部門)

日本技術士会北海道本部
事務局次長
株式会社ドーコン

